

論文

# 子ども家庭福祉分野のソーシャルワーカーにおける 保護者への子育て支援についての一考察 ーアンケート及びインタビュー調査結果分析よりー

岡村ゆかり、出川聖尚子、山西 裕美

## 要 約

本研究では、子ども支援実践現場の支援者が行う保護者対応において、支援者が抱える「違和感」と「困難」に焦点を当て調査した結果を用い、ソーシャルワーカーとその他の支援者による調査結果を比較分析し、考察を行った。

その結果、ソーシャルワーカーによる保護者支援の特徴として、①ソーシャルワーカーは、保護者対応をする際に、他の支援者より違和感を抱く割合が高い傾向にあり、対応が難しいケースを担当している、②現状に対する客観的視点と将来への見通しを持った支援の姿勢がある、③他の支援者より地域連携の姿勢が強く、またスーパービジョンを受けるなど、内外のネットワークがより活用され自身の専門性の向上が目指されていること等を明らかにすることができた。課題としては、一つ目にソーシャルワーカーと他の支援者との日常的な協働・連携、二つ目に他の支援者によるソーシャルワーカー理解の必要性が挙げられた。

今後は、子ども支援実践現場におけるソーシャルワーカー理解の機会を創出することや、日常的な連携ができる仕組みづくりを検討していくことが必要である。

## はじめに

わが国では、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化してきており、少子化や子どもへの虐待等、複雑で深刻な問題への対応が必要となっている。こうした社会状況から、子ども支援実践現場の支援者には、子どもだけではなく保護者への支援が期待されている<sup>1</sup>。そうした子ども家庭福祉分野の支援において、ファミリーソーシャルワーカーや里親支援ソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカー等が配置され、さらには、2023（令和5）年3月には新たな認定資格として「こども家庭ソーシャルワーカー」が誕生<sup>2</sup>したように、ソーシャルワーク専門職への期待がみられる状況にある。

一方で、子ども支援実践現場には様々な現場があり、多様な支援者によってそれぞれの専門性や役割をベースに保護者支援が行われている。また、「子どもの変容」<sup>3</sup>に加え「保護者の変容」<sup>4</sup>が指摘されており、保護者支援における難しさや大変さといった困難や課題についての先行研究が多く見受けられ、支援者のバーンアウトや離職にも影響がみられる（岸本・武藤 2019、小野 2019、楠 2023等）。

こうした状況に対応するために、保育士等の養成教育においてもソーシャルワークの学びが取り入れられている。ソーシャルワークとは、「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」（2014年7月）によれば「社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問」であり、「生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかけ」ていく。実際の支援においては、インターク、アセスメント、ニーズの抽出、支援計画策定、計画に基づいた介入、モニタリング、終結と評価といったプロセスが展開される。他の専門職が学ぶ意義も大きいが、こうしたソーシャルワークの知識や技術を持つソーシャルワーカーと他の支援者が協働・連携することにより、これまで指摘されてきた困難や課題の解決につながる可能性も考えられる。しかしながら、子ども家庭福祉分野のソーシャルワークにおいては、「福祉」か「教育」かで別々に対応されてきた経緯があり、包括的な支援についての

課題も見られる（櫻井・宮崎 2017：ii）。

このような知見を踏まえ、本研究では、子ども支援実践現場のソーシャルワーカーが保護者対応で抱く「違和感」や「困難」に焦点をあて、調査及び他の支援者との比較を通して、ソーシャルワーカーによる保護者支援の特徴と課題を明らかにする。そのため、第1章では子ども家庭福祉分野のソーシャルワークの現状を児童福祉法改正や教育内容から確認したうえで、第2章で調査概要を示し、第3章で調査結果の分析を行い、最後に分析結果からうかがえるソーシャルワーカーによる保護者支援の特徴と課題を考察し、今後の方策について言及する。

## 第1章 子ども家庭福祉分野におけるソーシャルワークの現状

### 1. 子ども家庭福祉分野におけるソーシャルワーク制度の変遷

本節では児童福祉法改正を中心に取り上げながら、子ども家庭福祉分野のソーシャルワークがどのような変遷をたどってきたかを明らかにしたい。

まず、わが国では、戦後すぐに「浮浪児」問題の対応等が必要となり、1947（昭和22）年に児童福祉法が制定された。子ども支援を行うため、各都道府県に児童相談所設置の義務付けと児童福祉司・児童委員が規定された。当時、児童福祉司は児童相談所所員ではなく、都道府県職員として制度化された。1952（昭和27）年7月の法改正で、創設当初は児童相談所から独立した機関とされていた児童福祉司は、児童相談所に組み込まれた。そして、法制定から50年後の1997（平成9）年に、大幅な法改正が行われた<sup>5</sup>。背景には、「1.57ショック」に代表される少子化問題や、1994（平成6）年の児童の権利に関する条約<sup>6</sup>（子どもの権利条約）の批准等が挙げられる。そうした動向の影響を受けた改正のポイントは、保育施策の見直しと自立支援施策の充実であった。保育施策の見直しでは、保育所への入所の仕組みが措置制度から選択利用制度へ変更がなされ、地域住民への情報提供や相談対応等も規定され、利用する側の権利性の強化が見られる。自立支援施策の拡充では、子どもを取り巻く環境や問題の複雑・多様化を踏まえ、児童福祉施

設の名称や機能を見直し、施設の設置目的に児童の自立支援が明記される等、従来の「保護」中心の考え方からの方針転換がみられる。放課後児童健全育成事業の法定化もなされており、保護者の雇用や子育ての状況に変化がみられることがわかる。また、虐待問題などを背景に、それまで児童養護施設などにおける支援において十分とはいえなかった、子どもと保護者等を一体化した支援に着目し、1999（平成11）年に家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）の配置が開始された（厚生労働省 2012）。

以上のように、戦後すぐに児童福祉法が制定された後、1990年代に入ると、子どもが権利を持つ主体として明確に示され、法改正により子どもの「自立支援」という視点が加わった。また、新たなソーシャルワーカーの配置がなされる等、わが国の子ども家庭福祉分野におけるソーシャルワークにとってひとつの大きな転換期となっている。

次に、2000年代に入ると次のような状況がみられる。家庭支援専門員配置から2年後の2001（平成13）年には、虐待を受けた児童等の施設入所の増加に対応するため、被虐待児等の個別の対応が必要な児童への1対1の対応や保護者への援助等を担う個別対応職員配置が開始された。2003（平成15）年の児童福祉法改正では、市町村における子育て支援事業の実施等が盛り込まれ、「児童及び保護者等の居宅において保護者の児童の養育を支援する事業」「保育所等において保護者の児童の養育を支援する事業」「地域の児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う事業」が実施されることとなった。また、乳児院等の児童福祉施設において、地域の住民に対し、児童の養育に関する相談に応じ助言を行うよう努めることとなった。2004（平成16）年の児童福祉法改正では、市町村における児童家庭相談の実施が明記され、従来は都道府県児童相談所が引き受けていた児童家庭相談に関する業務が、市町村の第一義的役割として明確にされた。同法改正要綱には、「市町村の業務として、児童の福祉に関し、必要な実情の把握及び情報提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行うことを規定する」とされており、市町

村におけるソーシャルワークが求められている。また、「要保護児童対策地域協議会」が新たに規定され、身近な地域での子ども家庭福祉問題の共有化と地域での担い合いが求められるようになった。2008（平成20）年の児童福祉法改正では、家庭的保育事業が法律上位置づけられ、養子縁組を前提とした里親と養育里親を区別し、養育里親の要件について一定の研修を修めることとする等の里親制度の見直しがなされた。また、要保護児童対策地域協議会において、支援対象を要保護児童のみならず、養育支援が特に必要である子どもやその保護者、妊婦に拡大された。また、調整機関に一定の要件を満たす者を置くことを努力義務化された。同年、学校を起点とした子どもの最善の利益を擁護することが期待され、文部科学省「スクールソーシャルワーカー活用事業」が開始された。

以上のように、2000年代は、児童福祉施設における地域の子育て支援や、要保護児童対策地域協議会設置による市町村の相談窓口としての役割が明確にされた。また、個別対応職員やスクールソーシャルワーカーが配置され、ソーシャルワークへの期待が高まったと言える。市町村を中心として行われる子育て支援の対象の広がりが見えた。

さらに、2010年代でもその傾向が強まっていく。2012（平成24）年には、児童養護施設及び乳児院に地域の里親及びファミリーホームを支援する拠点としての機能をもたせ、里親支援を担う里親支援専門相談員（里親支援ソーシャルワーカー）が配置された（厚生労働省 2012）。そして同年8月には、子ども・子育て関連3法が成立した。子ども・子育て支援法は、すべての子どもと保護者への支援を目的に、市町村の責務などを明確にし、2015（平成27）年4月に子ども・子育て支援新制度がスタートした。2016（平成28）年児童福祉法改正では、児童福祉法の理念規定が見直された。それまで明確にされていなかった「児童が権利の主体であること」「児童の最善の利益が優先されること」等について総則において言及され、子どもの権利条約との整合性が図られる形となった。併せて、児童虐待の増加を背景に、児童虐待の発生予防において、切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援セン

ター」が法定化され、また、保護者支援や家庭的養育の推進が明記されるとともに、市町村や児童相談所の体制や権限の強化等も行われた。

以上のように、2010年代は、子ども子育て支援新制度の開始や児童福祉法の理念規定の見直しなど、要保護児童だけではなくすべての子どもと保護者を対象とした支援へと広がり強化され、家庭的養育を推進する動きと相まって里親支援という新たなソーシャルワークの枠組みも誕生した。

このように児童福祉法改正を中心に子ども家庭福祉やソーシャルワーク制度の変遷をたどってみると、少子化や虐待問題を背景に、子ども家庭福祉では支援対象が拡大し、「自立支援」、「子どもの権利擁護」、「子育て支援」、「保護者支援」等が重要となり、市町村や児童相談所等でのソーシャルワークの必要性がより増してきたと言える。しかし、子ども家庭福祉分野に携わる者の専門性が課題として指摘されるようになる<sup>7</sup>。現在は、そうした専門性の向上策として、2022（令和4）年6月の改正児童福祉法に新たな認定資格に関する事項が盛り込まれ、2023（令和5）年3月に「こども家庭ソーシャルワーカー（Child and Family Social Worker）」という認定資格の名称が決定された。認定資格取得者に求められる専門性について厚生労働省の検討会からは、子どもの発達理解に加え、子どもの権利擁護、保護者支援の理解等の必要性が示され、養成が開始されようとしている（厚生労働省検討会2023）。

## 2. 社会福祉士養成における児童分野の教育内容の変遷

本節では「社会福祉士」（ソーシャルワーカー）養成課程における児童分野での「目標」と「教育内容」の変遷をもとに、「社会福祉士」（ソーシャルワーカー）養成課程における家庭（保護者）の位置づけについて述べることにする。

社会福祉士養成の教育内容は、1987年の「社会福祉士及び介護福祉士法」制定時、次に介護・福祉ニーズが多様化に応じて改正した「社会福祉士及び介護福祉士法」に伴う2008年の見直し、さらに社会状況や法制度の創設等を

ふまえソーシャルワーク実践の強化を目的とした2020年から開始された現在の教育カリキュラムと、3度の改訂が行われている。

1988年社会福祉士養成における児童分野の教育内容は、授業科目を「児童福祉論」としている。その「目標」は「現代社会における児童の成長・発達と生活実態と児童福祉の社会的背景」、「児童福祉の理念と意義」、「児童の福祉需要の把握方法」、「児童福祉に関する法とサービスの体系」、「民間サービスの社会的意味とその現状」、「児童福祉及び関連分野の専門職及びその連携」、「児童のための地域及び住環境整備と福祉用具」、「児童に対する相談援助活動について」と8つの目標が掲げられていた<sup>8</sup>。

2008年に見直された社会福祉士養成の教育内容において児童分野は科目名を「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」と示し、その目標は、「児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢・福祉需要」、「児童・家庭福祉制度の発展過程」、「児童の権利について」、「児童・家庭福祉制度や児童・家庭福祉に係る他の法制度」の4つを目標としている<sup>9</sup>。

1988年と2008年の「目標」を比較してみると、目標は8項目から4項目に減り、「児童福祉制度」に関する目標は統合され、「児童の成長・発達」の理解や「児童福祉の理念と意義」、「児童に対する相談援助活動」については目標から削られている。一方、1988年の教育内容の中にすでに存在していた「児童の権利」が2008年には新たな目標の1つに掲げられ、「教育内容」も「児童の定義と権利」となっている。1988年には児童分野での「生活実態」、「法・制度」の理解の対象は「児童」であったが、2008年の改正では、「児童・家庭」の生活実態、「児童・家庭」福祉制度、「児童・家庭」福祉に係る法制度と、「児童」から「児童・家庭」に変更されている。

2020年に見直された社会福祉士養成の児童分野の教育内容については科目名を「児童・家庭福祉」とし、ねらい（目標）を「児童が権利の主体であることを踏まえ、児童・家庭および妊産婦の生活とそれを取り巻く社会環境について理解する」、「児童福祉の歴史と児童観の変遷や制度の発展過程を理解する」、「児童や家庭福祉に係る法制度について理解する」、「児童や家庭福

祉領域における支援の仕組みと方法、社会福祉士の役割について理解する」、「児童・家庭及び妊産婦の生活課題を踏まえて、適切な支援のあり方を理解する」の5つとしている<sup>10</sup>。

2008年と2020年の「ねらい（目標）」を比較してみると、ねらいは4項目から5項目に増え、「児童の権利」は、児童・家庭の生活や社会環境の理解のうえでの前提として統合された。一方、「支援の仕組みと方法」、「社会福祉士の役割」、2008年の見直して削除された「支援の実際」は、2020年には新たな目標として掲げられている。また、教育に含むべき事項（内容）において、2020年には新たに、「家庭の定義」の理解も教育に含むべき事項に付け加えられた。

「社会福祉士」（ソーシャルワーカー）養成課程における児童分野の教育内容では、対象を「児童」から「児童・家庭」、そして「児童」と「家庭」と変化している。「児童」を支援するには児童を支えている家庭を支援することが必要である。ただ、「児童・家庭」と併記されると、「家庭」は「児童」の支援に切り離せない一体的なものと理解されかねない。今回の教育内容の変更で「家庭の定義」が加わり「児童の定義」とは区別され、「児童」自身が児童福祉の主体で、権利の主体であることが示された。また、「児童」と「家庭（保護者）」との関係性が整理されることで、「家庭」を担っている保護者が、児童の養育の第一義的な責任があり、子どもは保護者に養育される権利を持っていることなど子どもの権利保障としての「保護者の重要性」が示されたといえる。国や行政との役割分担について教育内容に示され、保護者が子どもを養育する権利を持っていることや国は保護者が養育できるよう支援する責任があることなど児童の養育における「保護者支援の重要性」も示されることになる。社会福祉士養成の教育において「家庭・保護者」の視点が位置づけられたと考えられる。

## 第2章 調査概要

### 1. 調査の目的

本調査では、現在の子ども支援実践現場での保護者対応において、ソーシャルワーカー及び他の支援者が抱く「違和感」や「困難」を実践的に測ることを目的とする。日々の実践での保護者とのかかわりにおける具体的な状況をとり上げ、どのような状況で、保護者対応における「違和感」や「困難」が発生するのかを明らかにする。

### 2. 調査方法と調査期間

調査方法は、アンケート及びインタビュー調査である。県内の子ども支援実践現場である施設・機関・団体（計24ヶ所）に依頼し協力を得た。調査にあたり、協力施設・機関・団体へ調査協力依頼と本調査の趣旨説明を行い、ご理解とご承諾を得た。

アンケート調査は、Google フォーム<sup>11</sup>によるオンライン調査とした。支援者には、協力が得られる場合に、各自WEB上で回答してもらった。実施期間は、2021年12月～2022年2月である。インタビュー調査は、半構造化面接法を採用した。対象者とは調査協力同意書を取り交わした上で実施した。調査期間は、2022年3月～5月である。

### 3. 調査対象について

アンケート調査対象は、まず対象施設・機関として、熊本県内の、①保育所、幼稚園、認定こども園、②児童福祉施設（放課後児童クラブ、放課後等デイサービスを含む）、③保健・医療機関、④学校等の4分野を設定し、それらの組織に所属する支援者を対象者とした。インタビュー調査対象は、上記4分野の組織に所属するソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）とした<sup>12</sup>。

#### 4. 調査内容

アンケート調査票には、「基本属性」、「保護者に対する違和感について」、「保護者への対応で困ったことについて」、「子ども支援の現場で保護者対応に必要なこと」の4項目を設定した。この調査内容は、岸本・武藤（2019）を参考（ベース）に、実践現場における経験的な指標を取り入れた。インタビュー調査は、アンケート調査の内容に準じた内容とした。

#### 5. 倫理的配慮

本調査の実施にあたり、熊本学園大学研究活動適正化委員会倫理委員会に調査内容について申請をし、承認を受けた（令和3年8月24日承認）。

### 第3章 調査結果

#### 1. 分析方法

本稿では、子ども支援の実践現場でのソーシャルワーカーとそれ以外の支援者による保護者支援への対応や考え方の違いを明らかにし、支援における現状と課題を明らかにすることが目的である。子ども支援実践現場の支援者による有効回答472名のうち、社会福祉士、精神保健福祉士、スクールソーシャルワーカーのいずれかの国家資格を持つ者計42名をソーシャルワーカーとして抽出し、それ以外の支援者425名との比較分析を行う<sup>13</sup>。

#### 2. アンケート調査結果より

##### （1）回答者の基本属性について

今回のアンケート調査回答者のうち、現在の職種・資格（複数回答）での回答では、社会福祉士は計36名、精神保健福祉士は計13名、スクールソーシャルワーカーは15名であった。社会福祉士と精神保健福祉士とスクールソーシャルワーカーを兼ねる者が3名、社会福祉士と精神保健福祉士を兼ねる者8名、社会福祉士とスクールソーシャルワーカーを兼ねる者が7名、精神保健福祉士とスクールソーシャルワーカーを兼ねる者が1名、社会福祉士

のみ18名、精神保健福祉士のみ4名、スクールソーシャルワーカーのみが4名であった<sup>14</sup>。

そのほかの基本的属性としては、女性が69.0% (29名)、40代以上が57.1% (24名)、主な現場は教育委員会24.4% (10名) が一番多く、次いで医療現場19.5% (8名) であった。現在の現場での経験年数は5年以上が47.6% (20名) であった。1ヶ月の相談対応件数は、11件以上が47.6% (20名) と、支援者全体では「1～5件」が56.7% (264名) であったことに対して、それよりもかなり多い件数に対応している割合が高く、資格の専門性が強く反映されていた。

## (2) 保護者対応での違和感について

本研究では、子ども支援実践現場の支援者が保護者支援に難しさを抱える要因として、日頃保護者に対して感じる違和感に背景があると捉える(出川・山西・岡村 2023)。そのため、本調査では、支援者が日々対応する保護者の言動に対する違和感について尋ねている<sup>15</sup>。

これまでの保護者対応で違和感を持ったことがあるかという問いに対して、ソーシャルワーカーとその他の支援者で比較すると、ソーシャルワーカーの回答の特徴として、「いつもある」の回答割合がそれ以外の支援者より高い ( $p<.05$ )<sup>16</sup> (図略)。ソーシャルワーカーが対応するケースは学校などの施設・機関から、或いは所属する組織内の他の部署から、対応困難ケースとして依頼があることが多いことが反映されていると考えられる。

具体的に保護者のどのようなことに違和感を持ったのか20項目に対する複数回答形式(MA.)で回答を得て比較分析を行った(図1)<sup>17</sup>。これらの項目のうち、ソーシャルワーカーとその他の支援者のどちらにも回答が多かったのは「子どもへの接し方」で、6割以上と高く、共通して保護者に違和感を抱いていることが分かる。しかし、「親子関係」では、ソーシャルワーカーが違和感を抱く割合は8割以上と、その他の支援者よりも突出して高く、統計的にも有意差がある ( $p<.001$ )。さらに、「服装」「衛生(歯磨き、手洗い、入浴等)」「睡眠」「電話の対応」「金銭感覚」「夫婦(パートナー)

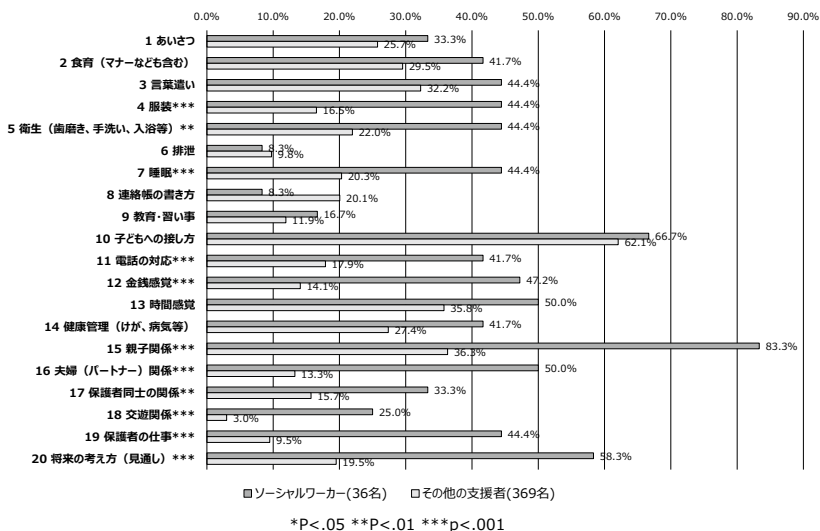


図 1. 保護者への違和感の内容 (MA.)

関係」「保護者同士の関係」「交友関係」「保護者の仕事」「将来の考え方（見通し）」も加えた計11項目では、ソーシャルワーカーが違和感を持つ割合がその他の支援者より統計的に有意に高くなっていた。ソーシャルワーカーは、その他の支援者が保護者に対してそれほど違和感を持たない項目でも、違和感を持っていることがよく現れている。

この分析結果から、ソーシャルワーカーは、他の施設・機関から、あるいは内部の他の部署から依頼されての保護者対応であることが多いため、違和感を抱く保護者に対応する機会が他の支援者より多くなっていると推測される。そのため何らかの支援が必要という前提で対応することとなり、支援に向けて保護者に対してアセスメントを行いながらの対応として、細かくチェックしている姿勢がうかがえる。

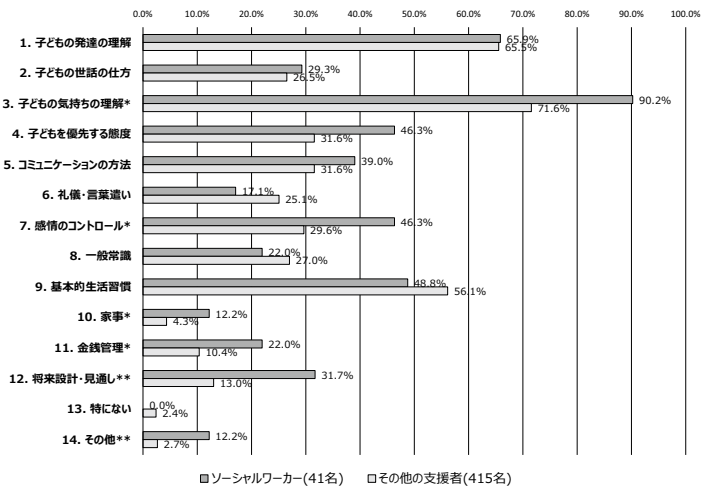
以下は、ソーシャルワーカーの回答が多かった項目について自由記述欄に具体的に記入されていた内容である。

### 「違和感」についての自由記述内容の抜粋

- ・子どもの入院費用を払うお金がないと言いつつも、新しい洋服をたくさん購入したり、車を購入したりされる保護者がいた。治療費を払うという当たり前のことがなされないことを疑問に思ってしまったため（相談支援事業所 社会福祉士、精神保健福祉士等）<sup>18</sup>。
- ・住環境が不衛生であっても困り感がない、夜子どもだけをおいて交際相手の所に行く等、たくさんあります（教育委員会 社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師、スクールソーシャルワーカー等）。
- ・（子どもの）利用に関わる会議で事業所にきているのに、仕事が忙しいのか少しの待ち時間にパソコンを出して仕事をしだしたこと（児童福祉施設 社会福祉士等）。

### （３）保護者に対して期待すること

保護者に対して期待することについて具体的な14の項目について複数回答形式（MA.）で得た回答を比較分析した（図2）。保護者に期待すること



\*P<.05 \*\*P<.01

図2. 保護者に期待すること（MA.）

では、ソーシャルワーカーとその他の支援者のどちらにおいても、「子どもの気持ちの理解」「子どもの発達の理解」「基本的生活習慣」の割合が高い。

特に、「子どもの気持ちの理解」では、ソーシャルワーカーの方が他の支援者よりも統計的に有意に高い割合を示し ( $p<.05$ )、「子どもの利益」を考えての保護者対応のポイントとして、他の支援者より強く認識されていることが考えられる。更に、「感情のコントロール」も他の支援者よりも統計的に有意に高い割合であることは、前述のように対応の難しい保護者対応の実態がうかがえる ( $p<.05$ )。また、有意差が表れている「家事」「金銭管理」「将来設計・見通し」では、ソーシャルワーカーに比べて他の支援者はそれほど保護者に対して期待する割合が高くない。このことから、ソーシャルワーカーには、子どもの暮らす生活環境や進学などの将来も視野に入れた保護者対応が支援ポイントとして捉えられており、他の支援者より統計的に有意に高い割合を示していると考えられるだろう。

ソーシャルワーカーは、「子どもの利益」をより強く意識し、子どもの先の人生を見据え、他の支援者よりも保護者に対してより多くの内容が期待されていると推測される。

#### (4) 保護者対応で困ったことについて

これまでの保護者対応で困ったこと（対応が困難だったケース）があるかという問いに対して、「いつもある」「ときどきある」を併せると、ソーシャルワーカーは69.0% (29名)、その他の支援者52.4% (218名) とどちらも5割以上が困ったことがあり、有意差は見られなかった（図略）。

保護者対応で困ったことのきっかけについて複数回答形式 (MA.) で回答を得たところ、両者とも一番多いのは「保護者自身の性格や考え方」であったが、ソーシャルワーカーは73.5% (25名) が回答していた<sup>19</sup>。その他の支援者では40.5% (135名) と、ソーシャルワーカーよりも大幅に少なく、有意差が認められた ( $p<.001$ ) (図略)。次いで「保護者と支援者とのかかわり」では、50.0% (17名) のソーシャルワーカーが回答しており、さらに「子ど

もと支援者とのかかわり」でも32.4%（11名）の回答があった。ソーシャルワーカーにとっての「支援者とのかかわり」とは自身のことよりも、依頼元の支援者と保護者や子どもとのかかわりを指す可能性が高く、そのため他の支援者よりも統計的に有意に高い割合を示していると考えられる（図略）。このことから、ソーシャルワーカーに対応の要請が起こる場合には、依頼してきた支援者と保護者や子どもとの間で何らかの問題が起きているケースが多くなり、保護者の性格や考え方がきっかけになりやすいと推測できる。

そのため、保護者にされて困った具体的内容についても、多い順に「感情的な対応」「説明しても納得しない」「理不尽な要求」「苦情が多い」「高圧的な態度」「約束を守らない」が3割を超えている（図3）。特に、「理不尽な要求」「苦情が多い」「高圧的な態度」（各  $p<.05$ ）では、その他の支援者との比較においても有意差が見られ、ソーシャルワーカーの保護者対応では他の支援者よりも内容が難しくなりがちであることが示されている。

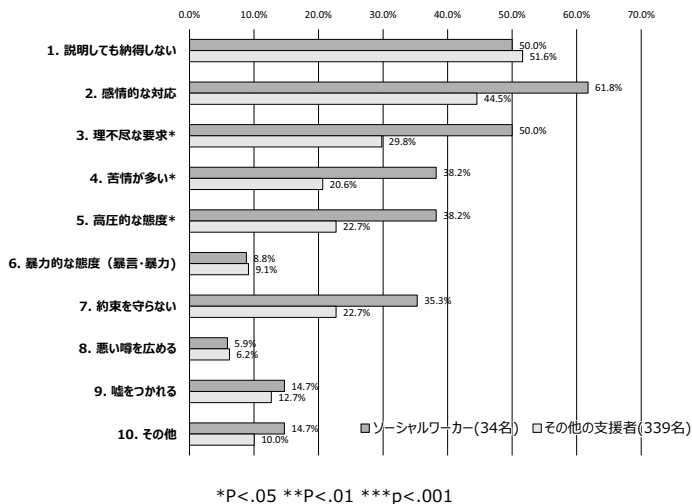


図3. 保護者にされて具体的に困ったこと (MA.)

「困ったこと」についての自由記述内容の抜粋

- ・子どもへ高圧的な態度がひどく、子どもと保護者間での話し合いが出来ない状態。関わり方について相談に乗り、お伝えしても実践出来ず自己流の関わりにすぐ戻る（児童福祉施設 社会福祉士等）。
- ・本人（生徒）に合わせてくれない。発達の特性もあるが、本人の気持ちを優先して、自分（母）がみているから大丈夫だと言われる。義務教育が終わった後、家庭以外の本人の居場所があるか、できるのか、本人の本音は保護者に届いているのかと悶々としている（教育委員会 社会福祉士、スクールソーシャルワーカー）。
- ・一見、理論的に話しているようで、感情的まくし立ててこられるので説得や説明が通じない（児童福祉施設 社会福祉士、精神保健福祉士等）。

#### （５）保護者対応に必要なこと

保護者に適切に対応するために必要なことを複数回答形式（MA.）で尋ねた。ソーシャルワーカーおよびその他の支援者ともに一番多かったのは「職員間のチームワーク」であったが、その他の支援者は約８割（78.5%）であったのに対し、ソーシャルワーカーでは約５割（53.7%）と低い結果となっている。その他の支援者で次いで多い「職場内研修の充実」では、ソーシャルワーカーでは３割に届かない。むしろ、ソーシャルワーカーの回答で二番目に多かったのは「スーパービジョン体制の充実」（43.9%  $p<.001$ ）、「地域との連携、理解」（43.9%  $p<.05$ ）で、その他の支援者とも有意差が認められた（図４）。

このことから、ソーシャルワーカーとして、職員との連携だけでなく、地域連携の視点やスーパービジョンによる更なる専門性の向上により対処を求める姿勢がうかがわれる。この結果は、違和感を持った際および困った際に、それぞれどのように対応したかについて尋ねた結果とも同様であった。違和感を持った場合や困った場合のいずれの場合でも、ソーシャルワーカーもその他の支援者も「職場内の同僚や上司に相談した」が７割以上と一番多

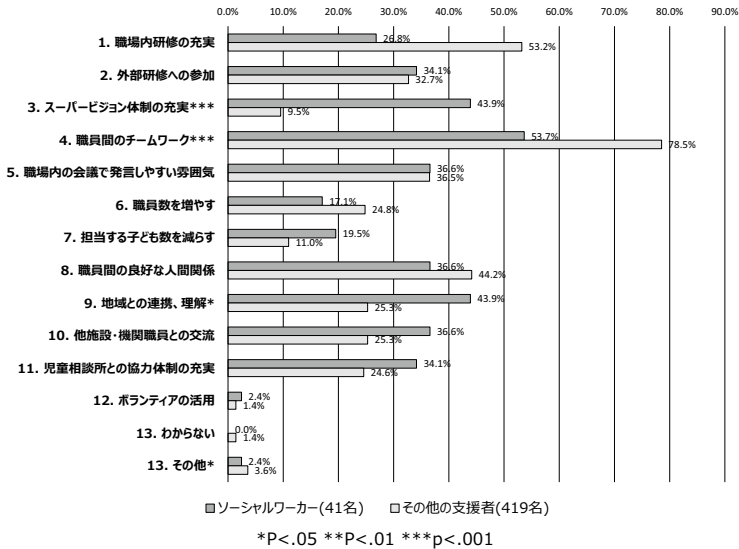


図 4. 保護者対応に必要なこと (MA.)

く、次いで「職場内の会議で共有し対応を協議した」も両者とも多かった。しかし、「関係機関に相談・連携」( $p<.001$ )、「スーパービジョンを受けた」( $p<.001$ )では、両者間に統計的にも有意な違いが見られ、このことから、ソーシャルワーカーは他の支援者より地域連携の姿勢が強く、またスーパービジョンを受けるなど対応における専門性が反映されていた(図略)。

アンケート調査結果の集計結果からは、ソーシャルワーカーが子ども支援を通じて保護者に対応する際には以下の特徴が確認された。

第一に、ソーシャルワーカーは、他の施設・機関から、あるいは内部の他の部署から依頼されての保護者対応であることが多いためか、違和感を抱く保護者対応の割合が高くなりやすい。また、保護者の「感情的な対応」「説明しても納得しない」態度への対応に加え、他の支援者よりも保護者からの「理不尽な要求」「苦情が多い」「高圧的な態度」も多く、やはり他の支援者より難しい保護者対応に当たっていることである。ソーシャルワーカーには、そのようなケースへの対応能力、すなわち知識や技術や経験が必要であ

り、その技術を同様に保護者対応が必要な他の支援者も取得できる機会があると有効であると考えられる。

第二に、保護者対応の際に見られる援助者としての客観的な姿勢が見られることである。保護者への違和感では気になる項目が他の支援者よりかなり多くなっていたが、単なる違和感に留まらず、支援に必要な情報の取得としてアセスメントが行われていると思われる。さらに保護者への期待にも、子どもの将来も見据えた支援の視点がうかがえた。このことからソーシャルワーカーの保護者対応には援助者として現状に対する客観的分析視点と将来への見通しを持った支援の姿勢が表れていると考えられる。

第三点目として、ソーシャルワーカーは他の支援者より地域連携の姿勢が強く、またスーパービジョンを受けるなど、内外のネットワークをより活用し自身の専門性の向上が目指されている点である。このことは、保護者対応の際の違和感や困った際の対応に生かされていただけでなく、保護者支援に必要なことでも同様の傾向が示されていた。

### 3. インタビュー調査結果より

次に、インタビュー調査結果から、子ども支援における保護者対応について、アンケート調査結果の分析から明らかになったソーシャルワーカーの対応や考え方の特徴について確認していきたい。以下は、ソーシャルワーカーに対して行ったインタビュー調査結果の一部を抜粋したものである。

【保護者への働きかけ方について】（文中下線部は筆者）

- ・子どもの接し方、というところを中心にですね。こんな時どうします？というところで繰り返し、声かけの方法であったり、こんな風にしていくと上手くいきますかね、というところを一緒に探しているところですね。…（略）…私の当時の上司がですね。やっぱり保護者様に接する上で一番大事にしないといけないことっていうのが「よりそい」かなっていうところ。…（略）…より丁寧な、保護者さんが相談しやすい、場づくり

といいますか、そういったところができるような工夫をしながらですね、もっていったらというところですね。…（略）…まず各保護者さんに、どういう家族になりたいのか、どういう風に子どもと復帰後のイメージをしていただくのか、っていうところが大切になってくるかなと思いますので。（児童福祉施設の家庭支援専門員、社会福祉士）。

- ・（困った保護者対応に対して）それこそ価値の問題のような気はするんですよね。相談者の価値と相談を受ける専門職、相談員の価値、個人の価値でいうと全然多分違うので、そこに摩擦が生じると思うんですけど。相談員の価値はやっぱり福祉士の価値じゃないとですけど、専門職としての価値観で接していくというんですかね。色んな考え方の方がいらっしゃるよね、それで良いよね、みたいな。私の考え方とは違うかもしれないけれども、私はいま仕事としてやってるわけで。…（略）…そういうことに困っていらっしゃる方がいらっしゃるんだよね、みたいなところの価値観で接していくってところだったり。相手の波長に最初から合わせていくっていう。そこはすごく大事にします（児童福祉施設の相談員、認定社会福祉士、精神保健福祉士等）
- ・とにかくやっぱり難しかったのが、何でもかんでも被害的に捉えられてしまう保護者がいらしたんですね。…（略）…それは保護者の性格であったり考え方であったり、もしかしたら今まですごく満たされないものが脈々と続いてこられたんだろうなっていうふうな。育ちの過程であったり、生育歴であったりによることだろうなと思います。…（略）…否定せずに聞くですよ。あースッキリしたっていうまで聞かせていただいて…そのあとに、私はあまり指導的なことは言わないようにしているんですね。だからお母さんどんな風になつたらいいですかねっていう風に言って。そうなるために、私が出来ることとか、学校にしてほしいことがあったら伝えたいと思います、出来るか出来ないか分からないけどみたいな感じで

伝えしていく（教育委員会のスクールソーシャルワーカー、社会福祉士）。

- ・ 私たち、母親のアセスメント、家庭のアセスメントとかっていうのは、本当に本当に繰り返し繰り返ししていきます。やっぱり私たちがとったアセスメントだけ、私たちが共有してても意味が無いので、それを必ず支援者でシェアします。…（略）…例えば中学校でいうと、生徒指導の先生が思っているお母さん像って本当に違うんですね。それぞれきちんと情報を集めて、聴き取って、しっかりアセスメントすることで、学校にもまたお母さん像とか返していけます（教育委員会のスクールソーシャルワーカー、精神保健福祉士）。

インタビュー調査結果の一部を紹介したに過ぎないが、ソーシャルワーカーも対応が難しいと思う保護者はいるが、その保護者を理解し支援する姿勢として、価値の相対化、寄り添う姿勢、傾聴、自己決定、関係者間での情報の共有という地域連携など、ソーシャルワーカーとしての知識と技術が反映されて行われていることが確認された。

#### 第4章 考察

子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化、地域での人間関係の希薄化等、大きな変化がみられ、子どもをめぐる問題が多様化・複雑化している。そのため、第1章で確認したように、子どもの最善の利益を追求し、子どもと保護者を一体的に支援するためにソーシャルワークの必要性が高まっており、ソーシャルワーカー養成教育においても家庭や保護者への専門的支援が盛り込まれてきている。

今回の分析結果からは、ソーシャルワーカーによる保護者対応として、いくつかの特徴を確認することができた。「違和感」の内容からは、単に違和感だけに留まらず、状況を把握しようとするアセスメントの視点や、「困難」の内容からは、ソーシャルワーカーには難しいケースが依頼されており、問題

解決に向けて専門的な対応を行っていること等がうかがえた。また、関係機関との連携やスーパービジョンを活用した実践が行われている様子が見受けられた。こうしたソーシャルワーカーによる対応の特徴は、保護者支援において次のような点で有効に働いていることが考えられる。

1点目は、子どもの環境として保護者の状況を正確に把握し、支援の開始ができることが挙げられる。保護者対応を行う際に、単なる違和感で終わらせず、保護者はこういった状況にあるのか、子育てに影響があるのではないかといった視点を持つことにより、必要に応じて定期的な面談を行ったり、他の支援者から情報を集めたりすることにつながりアセスメントを行うことができる。そうした視点やアセスメント力によって、子どもや家庭が抱える問題を発見し、必要な支援の開始につながるという効果が挙げられる。

2点目は、関係機関との連携による包括的な支援につなげていくことである。子ども支援実践現場では、限られた支援者で子どもへの支援を中心に保護者対応を担っている場合も多く、関係機関連携といった所属組織を超えたアプローチを行うことは課題とされる（山西・出川・岡村 2023）。しかし、ソーシャルワーカーが対応・介入することによって、特にすぐには解決が難しい場合など、専門的に対応ができることや関係機関と連携した対応ができることは、包括的な保護者支援につなげることが可能となり、有効な点と考えられる。

3点目は、問題の抱え込みやバーンアウトの予防である。子ども支援実践現場では、保護者対応に苦慮することが先行研究からも明らかである（岸本・武藤 2019、越中・中村・目久田 2019等）。そうした困難は、支援者のバーンアウトや離職等にもつながってしまうことがある。保護者支援において、ひとりの支援者だけ、あるいは、ひとつの組織だけでは対応や解決が難しい場合、関係機関との連携や役割分担を行うことで、負担の軽減につながる。また、スーパービジョンを活用しながら実践を行うことによって、支援者による問題の抱え込みやバーンアウトを防ぐ効果が期待できる。

以上のように、子ども支援実践現場での保護者支援においてソーシャルワーカーが専門的な対応を行う意義を確認することができた。

しかしながら、子ども支援実践現場において他の支援者から見た場合、ソーシャルワーカーとの協働や連携が難しい面があると考えられる。ひとつは、ソーシャルワーカーの所属組織は日常的な子ども支援実践現場ではない場合も多く、他の支援者との日常的な接点が少ないということが挙げられる。今回焦点を当てた保護者対応時の「違和感」を抱いた時点で、ソーシャルワーカーと共有したり相談したりすることで、早い段階でより効果的な対応につながる可能性がある。次に、他の支援者によるソーシャルワーカーの仕事に対する理解が不十分であることが挙げられる。現在、保育士など他の支援者養成の教育内容にソーシャルワークが盛り込まれているが、日常的なかわりが無い場合、他の支援者はソーシャルワーカーの所属や役割を十分に把握できていないことも考えられる。そのために日常的な協働・連携につながっていない可能性や、問題が深刻化してからでなければソーシャルワーカーにつながらないという課題もある。このように日常的にソーシャルワークについてのアドバイスを求める（コンサルテーション）の仕組みや手段が十分ではない状況がある。こうした課題の背景には、ソーシャルワーカー配置にかかわる予算や人材不足等の要因も考えられる。

今後は、ソーシャルワーカーと他の支援者との連携を充実させるためにソーシャルワーカーの仕事を理解してもらう機会を創出することや、日常的な接点を意識したシステムの充実が図られる必要があると考えられる。

## おわりに

子ども支援実践現場には、今回調査対象とした4分野に示されるように様々な分野が存在し、多様な支援者によってそれぞれに保護者支援が行われている。本研究では、これまでの調査研究ではあまり取り上げられてこなかったソーシャルワーカーの保護者支援に焦点を当て、量的及び質的調査結果を分析し、その特徴と課題を明らかにすることができた。しかしながら、調査対象は熊本県内にとどまっており、ソーシャルワーカーの雇用形態など他の都道府県では違いも見られることから、本研究で得られた知見は貴重な

ものであるものの、限定的な面があることは否定できない。

今後の課題としては、本研究で明らかとなった保護者支援における子ども家庭福祉分野のソーシャルワーカーと他の支援者との相互理解の機会創出と、日常的な接点を意識したシステムづくりについて検討していくことである。

## 謝辞

本調査研究は、2021年度熊本学園大学附属社会福祉研究所調査研究費（「子ども支援の実践現場における保護者対応の事例研究」研究代表：出川聖尚子）により実施することができました。調査にあたっては、熊本県社会福祉士会、熊本県医療ソーシャルワーカー協会、熊本県保育協議会、熊本市保育園連盟、熊本県私立幼稚園連盟、熊本県学童保育連絡協議会、その他熊本県内の児童福祉施設、医療・教育・行政・保健機関等の多くの子ども支援実践現場のご協力によって実施することができ、協力者の皆様から貴重な回答を得ることができました。本研究についてのご理解とご協力に、この場を借りて心より御礼申し上げます。

## 執筆分担

岡村ゆかり はじめに 第1章-1 第2章 第4章 おわりに  
出川聖尚子 第1章-2 第4章  
山西 裕美 第3章 第4章

## 注

- 1 例えば、「保育所保育指針」等に「子育て支援」が盛り込まれ、施設利用の保護者だけではなく地域の子育て家庭への支援についても言及されている。
- 2 ここでいう「誕生」とは認定資格の名称が決定されたことを指す。
- 3 堀・宇野（2020：2-3）によれば、喫煙や飲酒、万引きの指導は減り、いじめや不登校、個別の配慮といった事案が増加している状況を「子ども

もたちの変容」として捉えている。

- 4 出川・山西・岡村（2023）及び山西・出川・岡村（2023）によれば、「保護者の変容」として「子育ての当たり前」や「子育て支援に対する意識」が明らかにされている。
- 5 1997（平成9）年の児童福祉法改正については、福田（2001）、中（2003）、山縣（1999）等に詳しい。
- 6 「児童の権利に関する条約」は1989年に国連で採択された。内容は、児童の最善の利益（第3条）、意見を表明する権利（第12条）など、第2条～第40条まで、子どもの権利について定め、子どもの人権の尊重や保護の促進が目指されたものとなっている。
- 7 議論の経緯については、2019（令和元）年9月10日に開催された「子ども家庭福祉に関し専門的な知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他資質の向上策に関するワーキンググループ（第1回）」の資料2「子ども家庭福祉に携わる者に関するこれまでの議論の経緯」に詳しい。
- 8 「社会福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について昭和63年2月12日 社庶第26号）」（各都道府県知事あて厚生省社会局長通知）
- 9 「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について（H20年3月28日社援発0328001号）」各都道府県知事等あて厚生労働省社会・援護局長通知）
- 10 「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」（令和二年三月六日社援発0306第21号）」
- 11 Googleフォーム使用において、熊本学園大学から付与されたアカウントを利用したうえでアカウント管理に十分な注意を払う、データ閲覧権限の設定を行う、データ閲覧・分析の場所を限定する、データはスプレッドシートに移行し作成したGoogleフォームを削除する、個人情報保護の倫理的配慮を行う等、できる限りの配慮を行っている。

- 12 今回の調査対象については、出川・山西・岡村（2023）に詳細を記載している。
- 13 本稿の分析では、有効回答472名のうち、資格についての問いで無記入であった5名を除く計467名が分析対象となる。なお、調査全体の集計結果は（出川・山西・岡村 2022）にある。
- 14 熊本県内ではスクールソーシャルワーカーの資格は、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を取る必要があるが、スクールソーシャルワーカーのみ回答のこの4名はこれらの資格については回答しておらず、回答し忘れたと考えられる。
- 15 馬場によると、マイナスな違和感の背景には複数のズレが生起しており、自身の認識する違和感の原因が実際のズレと一致していない場合が多い。違和感を持った相手の言動を自身の前提を基準として解釈。ズレに働き掛けなかったことにより問題のあるズレが残る（馬場 2020）。本調査では「これまで保護者対応の中で違和感（他の保護者とチョット違うなあ、自分の考えとも違うなあなど）を持ったことはありますか」という表現で尋ねている。
- 16 クロス表分析を行い、 $\chi^2$  検定の結果である。以降のソーシャルワーカーと他の支援者との比較分析においても同様である。
- 17 違和感の具体的内容の質問では、違和感を持ったことが「ない」と回答した者を非該当とし、違和感を持ったことがある者が分析対象である。
- 18 自由記述の回答者の属性については、本稿の分析に関するものとして、主な活動現場とソーシャルワークに関する資格の具体的記載に留める。
- 19 違和感の場合と同様、保護者対応で困ったことが「ない」者を非該当として、困ったことがある者が分析対象である。

#### <参考文献>

出川聖尚子・山西裕美・岡村ゆかり（2022）『熊本学園大学附属社会福祉研究所調査研究費「子ども支援の実践現場における保護者対応の事例研

究」アンケート調査結果報告書』

出川聖尚子・山西裕美・岡村ゆかり（2023）「子ども支援実践現場における保護者への子育て支援について一考察-アンケート調査の結果分析より」『熊本学園大学論集 総合科学』Vol.28-2, pp.15-38, 熊本学園大学総合科学研究会編

越中康治・中村多見・目久田純一（2019）「保育者は保護者とのかかわりの際に何を心がけているのか：バーンアウト傾向と保護者支援の困難さの認知との関連」宮城教育大学情報処理センター研究紀要Vol.26, 65-72  
 福田公教（2001）「児童福祉改革に関する一考察－子どもの権利擁護の視点から－」奈良佐保短期大学紀要第9号, 33-39

堀裕嗣・宇野弘恵編著（2020）『保護者対応すきまスキル70小学校低学年編』明治図書出版

子どもの虹情報研修センター（2013）「平成22・23年度研究報告書 児童相談所のあり方に関する研究 一児童相談所に関する歴史年表一」

岸本美紀・武藤久枝（2019）「保育者が保護者支援で抱える困難感の内容と構造－先行研究の分析結果から－」岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究紀要Vol.52, 39-46

厚生労働省（2012）「家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、心理療法担当職員、個別対応職員、職業指導員及び医療的ケアを担当する職員の配置について（通知）」雇児発0405第11号平成24年4月5日

厚生労働省検討会（2023）「子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る研修等に関する検討会とりまとめ」令和5年3月29日

熊本県（2022）「令和4年（2022年）版熊本県推計人口調査結果報告（概要）」

熊本県企画振興部統計調査課（2023）「熊本県の人口と世帯数」

楠凡之（2023）「学校現場で対応に著しい困難さを感じる保護者への理解と対応」北九州市立大学文学部紀要（人間関係学科）Vol.30, 17-40

中典子（2003）「児童福祉法に関する一考察－児童の生活環境の変化と児童福祉法改正について－」仏教大学大学院紀要Vol.31, 269-279

小野芳秀（2019）「課題を抱える児童生徒とその家族への支援体制に関する研究：A町教育委員会におけるスクールソーシャルワーク実践の視点から」東北福祉大学研究紀要Vol.43, 51-70

櫻井慶一・宮崎正字編著（2017）『福祉施設・学校現場が拓く児童家庭ソーシャルワーカー子どもとその家族を支援するすべての人に－』北大路書房

山縣文治（1999）「児童福祉法改正に関わる研究・実践動向」子ども社会研究 5 号, 125-130

山西裕美・出川聖尚子・岡村ゆかり（2023）「保育所・幼稚園・認定こども園における保護者への子育て支援についての一考察－アンケート調査の結果分析より－」社会関係研究Vol.28-2, 23-51

**A Study on Child-Rearing Support for Parents by Social Workers in the  
Field of Child and Family Welfare-An Analysis of the Results of the  
Questionnaire and Interview Survey**

**OKAMURA Yukari, DEGAWA Risako, YAMANISHI Hiromi**

Abstract

This study focused on the “confusion” and “difficulties” faced by supporters in dealing with parents, and the results of the survey of social workers and other supporters were compared, analyzed, and discussed. The results showed several characteristics of parental support by social workers. It is as follows. (1) The percentage of parents with whom they feel very confused tends to be higher, and they are dealing with more difficult parents than other supporters, (2) They have objective perspectives on the current situation and a supportive attitudes in prospects for children’s future, (3) They are more trying than other supporters to collaborate with other supporters in community and to receive supervision in order to make better use of internal and external networks and to improve their own professional skills.

The issues found include the need for daily collaboration and coordination between social workers and other supporters and the need for getting understandings on social workers from other supporters.

In the future, we will consider creating opportunities for understanding social workers and creating a system for daily collaboration.